

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 藤井産業株式会社  
 コード番号 9906 URL <http://www.fujii.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤井 昌一  
 (氏名) 秋本 榮一  
 配当支払開始予定日

TEL 028-662-6018  
 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	55,767	6.6	1,220	169.4	1,552	88.6	850	1,050.5
24年3月期	52,316	7.0	453	102.4	822	46.0	73	△78.1

(注) 包括利益 25年3月期 951百万円 (1,376.4%) 24年3月期 64百万円 (△87.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	98.11	—	6.4	4.8	2.2
24年3月期	8.53	—	0.6	2.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 24百万円 24年3月期 22百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,150	14,924	40.4	1,593.36
24年3月期	30,752	14,052	42.2	1,495.81

(参考) 自己資本 25年3月期 13,811百万円 24年3月期 12,965百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,057	△2,279	280	5,289
24年3月期	956	△407	△24	5,230

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	69	93.8	0.5
25年3月期	—	4.00	—	16.00	20.00	173	20.4	1.3
26年3月期(予想)	—	6.00	—	14.00	20.00		19.3	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	7.3	500	16.6	700	10.8	370	25.6	42.69
通期	57,700	3.5	1,400	14.7	1,700	9.5	900	5.8	103.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	10,010,000 株	24年3月期	10,010,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,342,069 株	24年3月期	1,342,026 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,667,944 株	24年3月期	8,667,981 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	45,284	7.9	1,007	287.5	1,301	117.1	737	230.5
24年3月期	41,978	8.9	259	593.5	599	91.4	223	14.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	85.07	—
24年3月期	25.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,678	11,130	41.7	1,284.13
24年3月期	24,229	10,387	42.9	1,198.40

(参考) 自己資本 25年3月期 11,130百万円 24年3月期 10,387百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	8.5	600	16.1	330	34.9	38.07
通期	46,700	3.1	1,400	7.6	770	4.4	88.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. 役員の異動等	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等による支えを背景に緩やかな回復基調にあり、また昨年末に発足した新政権による経済政策の期待感からの円安、株価上昇などにより設備投資や個人消費に明るい兆しが見えてきました。しかしながら、欧州の債務問題や新興国経済の減速の影響等、世界経済を巡る不透明性は引き続きわが国経済の下振れリスクとなっています。

このような状況の中で、当社グループは7月より開始された「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に合わせ発電事業者として栃木県内4ヶ所でメガソーラー発電施設の建設に着手し、発電を開始いたしました。また、「創エネ・省エネ・蓄エネビジネスの推進強化」を表現した「SOLAR POWER POWER SAVING」のコンセプトワードを掲げ、創エネ、省エネ、蓄エネ商材を中心とした営業活動を積極的に推進するとともに、事業収益改善に向けた取り組みを続けてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、太陽光発電システム関連の販売や復興需要を含んだ工事案件、設備更新案件が好調に推移し、557億67百万円（前年同期比6.6%増）となりました。収益面につきましては、粗利率の改善等により売上総利益が伸長し、前期にあった大口不良債権もなく経常利益は15億52百万円（前年同期比88.6%増）となり、当期純利益については、投資有価証券評価損30百万円、有形固定資産に係る減損損失22百万円を計上いたしました。8億50百万円と大幅増益を計上することができました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (電設資材)

昨年度の震災後の復旧需要に伴う反動からルームエアコン・パッケージエアコンの販売が前年同期比減となり、IHクッキングヒータ・エコキュートなどのオール電化商材や電線、電路資材等の主力電設資材の販売も伸びませんでした。省エネ志向の高まりから照明設備リニューアル工事が増加したことでLED照明器具の販売が増加、さらに「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の開始に伴い産業用太陽光発電システムの販売が大きく伸長しました。これらの結果、売上高は284億91百万円（前期比6.1%増）となりました。

#### (産業システム)

機器制御は、医療機器、自動車関連顧客を中心に変電設備、環境機器などの設備更新案件などの受注が増加するとともに、主力商品であるインバータ、表示器などの受注が堅調に推移し前期比増の売上高となりました。設備システムは、商業施設向けの省エネ設備案件や太陽光発電、水力発電案件の受注が伸長し、前年にあった震災復旧工事案件の反動があったものの、前期比増の売上高となりました。情報システムは、学校関係のシステム更新案件や病院関係の案件がありましたが、期後半に見込んでおりました学校、病院関係の案件が繰り延べとなったことから、前期比減の売上高となりました。これらの結果、売上高は127億52百万円（前期比0.2%増）となりました。

#### (施工)

建設資材工事、総合建築工事共に震災復興需要に伴う案件の他、建設資材工事では、首都圏での再開発関連の案件受注があり、総合建築工事では、東北地区での案件受注が堅調に推移、太陽光発電システム工事案件もあったことから前期比増の売上高となりました。これらの結果、売上高は99億円（前期比9.7%増）となりました。

#### (土木建設機械)

土木建設機械は、本体については大型機械やレンタル向け販売が好調に推移し、メンテナンスサービスについても新規建設需要の回復傾向に伴う稼働率の上昇から売上が増加、レンタル事業も需要が好調に推移したことから前期比増の売上高となりました。これらの結果、売上高は45億18百万円（前期比21.4%増）となりました。

## (メガソーラー発電)

栃木県内4ヶ所においてメガソーラー発電施設（最大出力合計7,857kW）の建設を進め、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」に基づき東京電力株式会社に電力供給を開始いたしました。当期末時点におけるメガソーラー発電量は、計画発電量を上回り順調に推移しております。これらの結果、売上高は1億5百万円となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 設 資 材	26,843	51.3	28,491	51.1	1,647	6.1
産 業 シ ス テ ム	12,722	24.3	12,752	22.9	29	0.2
施 工	9,028	17.3	9,900	17.7	872	9.7
土 木 建 設 機 械	3,722	7.1	4,518	8.1	796	21.4
メ ガ ソ ー ラ ー 発 電	—	—	105	0.2	105	—
合 計	52,316	100.0	55,767	100.0	3,451	6.6

## ②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、不透明感はあるものの、円安や株高などから国内経済の景気回復に向けた期待が高まるなか、企業の設備投資や震災の本格的復興需要に伴う建設投資が見込まれ、また、太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー関連やLED照明など省エネ関連需要の拡大も期待されます。

このような状況下、当社グループとしましては、収益構造の更なる改善に努め、「創エネ・省エネ・蓄エネ」「安心・安全」「リニューアル」関連ビジネスを一層強力で推進するとともに、市場ニーズの変化、多様化に迅速に対応できる体制を構築し、エリア拡大についても積極的な展開を図ってまいります。

平成26年3月期通期連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	57,700百万円	(前年同期比	3.5%増)
営業利益	1,400百万円	(前年同期比	14.7%増)
経常利益	1,700百万円	(前年同期比	9.5%増)
当期純利益	900百万円	(前年同期比	5.8%増)

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ33億98百万円増加し、341億50百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ12億63百万円増加し、239億11百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金や商品が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ21億34百万円増加し、102億39百万円となりました。これは、主にメガソーラー発電事業開始に伴い有形固定資産が19億66百万円増加したことや、株式時価の上昇等より投資有価証券が88百万円増加したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ24億69百万円増加し、177億86百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ56百万円増加し14億40百万円となりました。これは、メガソーラー発電施設に係る資産除去債務を計上したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ8億71百万円増加し、149億24百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ58百万円増加し、期末残高は52億89百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億57百万円の収入（前年同期は9億56百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上に加え、仕入債務の増加による増加要因が、売上債権の増加、法人税等の支払等による減少要因を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億79百万円の支出（前年同期は4億7百万円の支出）となりました。これは主に、メガソーラー発電施設（4ヶ所）、古河A S(株)様賃貸事務所、子会社コマツ栃木(株)のレンタル機械装置等の有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億80百万円の収入（前年同期は24百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	43.2	45.1	42.7	42.2	40.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.3	16.6	14.7	14.7	17.4
債務償還年数 (年)	—	1.2	—	3.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	99.5	—	53.0	112.7

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成21年3月期及び平成23年3月期において営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、大幅な増益を達成できたことから、期末配当金は1株当たり16円を実施する予定です。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株当たり20円となります。

なお、次期（平成26年3月期）の年間配当金予想につきましては、現時点において上記方針に基づき1株当たり20円としております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック(株)の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック(株)との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ②債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに与信管理専門部署であるリスクマネジメント部において管理を徹底すると共に債権保証会社の活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ③価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④制度変更

当社グループが行うメガソーラー発電事業につきましては、平成24年7月1日に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」（以下法という）により定められた太陽光発電買取価格及び買取期間に基づいて計画されております。電気事業者による買取価格・期間等の条件は、一旦決定されると事業期間中は維持される見込みですが、法第3条第8項には、「物価その他の経済事情に著しい変動が生じ、又は生じるおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、調達価格等を改定することができる」と規定されております。買取条件等が変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

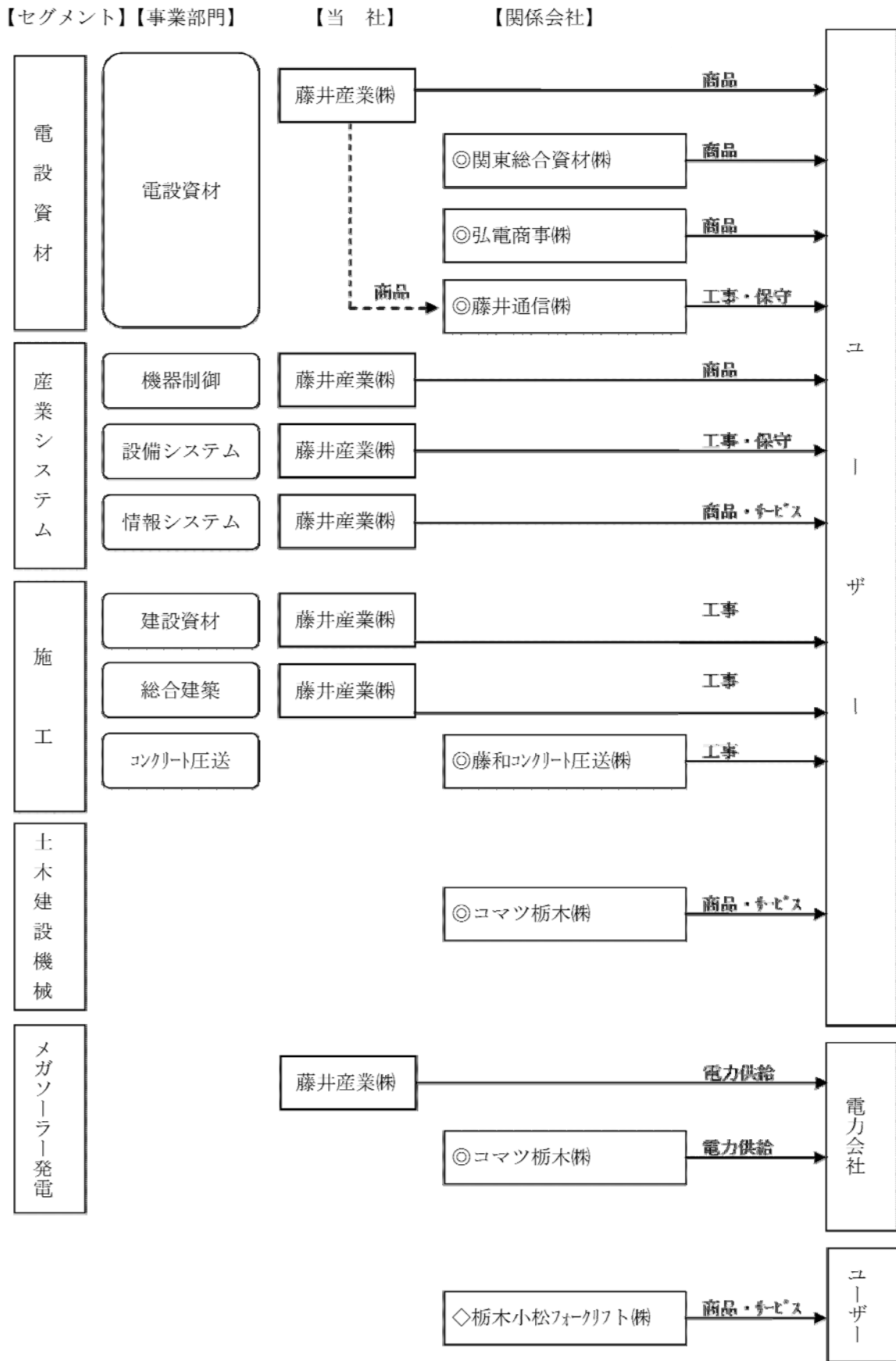
#### ⑤自然災害、不測の事態等

自然災害、その他の不測の事態により、当社グループの発電設備等に重大な支障が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、想定される火災、風災等の損害に対するリスクについては、損害保険にてカバーする対策を講じております。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



◎連結子会社 ◇持分法適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材、電気機器、産業機械、建設資材、情報機器、土木建設機械等の販売から建設関連工事やメガソーラー発電に亘る幅広い事業を通じ、従来より“お客さま第一主義”のもと顧客の信頼を原点に、地域に根ざした営業基盤の確立を目指し、公正な企業活動を通して地域社会に貢献し、企業価値を高める経営を行っております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、平成28年3月期までの中長期計画において、エリア拡大等により年成長率5.5%、付加価値の向上や仕入コストの削減を強化し営業利益率2.5%を目標指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの取り組みの方向性として、外部環境の激しい変化の時代ではありますが、①拠点作りの推進や財務力・信用力を活かしたM&Aの推進による商圏の拡大と拡充 ②ISO9001、ISO14001マネジメントシステムを基盤とし、顧客に対する信頼性の向上と環境にやさしい製品・サービス事業の積極的な取り組みと、自らの環境負荷削減の推進 ③高度情報の活用と人事制度の革新、具体的にはITを活用した情報の共有化の推進、研修強化による人材のスキルアップ、成果能力主義重視の人事制度の推進により活力ある企業として他社との差別化を図り、勝ち残りを目指したいと存じます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、欧州の債務問題や新興国経済の減速の影響等、世界経済を巡る不透明感はあるものの、国内経済の景気回復に向けた期待感が高まるなか、企業の設備投資や震災の本格的復興需要に伴う建設投資が見込まれ、また、太陽光発電システムなどの再生可能エネルギー関連やLED照明など省エネ関連需要の拡大も期待されます。

このような状況下、当社グループとしましては、収益構造の更なる改善に努め、「創エネ・省エネ・蓄エネ」「安心・安全」「リニューアル」関連ビジネスを一層強力で推進するとともに、市場ニーズの変化、多様化に迅速に対応できる体制を構築し、エリア拡大についても積極的な展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,230,896	5,289,307
受取手形及び売掛金	14,979,918	16,113,227
商品	1,464,263	1,656,521
未成工事支出金	746,949	519,089
原材料及び貯蔵品	2,138	2,390
繰延税金資産	236,752	308,276
その他	140,250	169,394
貸倒引当金	△153,271	△146,888
流動資産合計	22,647,897	23,911,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,090,424	4,380,394
減価償却累計額	△2,607,072	△2,673,926
建物及び構築物（純額）	1,483,351	1,706,468
機械装置及び運搬具	1,093,379	2,889,591
減価償却累計額	△807,209	△875,327
機械装置及び運搬具（純額）	286,170	2,014,264
工具、器具及び備品	391,705	388,711
減価償却累計額	△347,796	△321,411
工具、器具及び備品（純額）	43,909	67,299
土地	3,265,178	3,259,919
建設仮勘定	2,749	—
有形固定資産合計	5,081,358	7,047,951
無形固定資産		
その他	98,033	162,804
無形固定資産合計	98,033	162,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,908	1,893,675
長期貸付金	11,473	13,130
繰延税金資産	427,368	383,473
その他	1,213,810	1,254,475
貸倒引当金	△531,942	△515,840
投資その他の資産合計	2,925,618	3,028,915
固定資産合計	8,105,010	10,239,671
資産合計	30,752,908	34,150,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,755,196	12,668,904
短期借入金	2,850,000	3,210,000
未払法人税等	409,085	455,459
賞与引当金	366,250	529,800
役員賞与引当金	12,500	40,900
工事損失引当金	14,425	4,151
災害損失引当金	7,300	—
その他	901,999	877,526
流動負債合計	15,316,755	17,786,742
固定負債		
繰延税金負債	203,938	169,519
退職給付引当金	845,833	819,336
役員退職慰労引当金	245,751	254,559
債務保証損失引当金	3,500	2,400
資産除去債務	8,595	113,251
その他	76,405	81,087
固定負債合計	1,384,023	1,440,156
負債合計	16,700,779	19,226,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,487,046	10,268,092
自己株式	△674,011	△674,035
株主資本合計	12,761,775	13,542,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203,909	268,303
その他の包括利益累計額合計	203,909	268,303
少数株主持分	1,086,443	1,112,992
純資産合計	14,052,128	14,924,093
負債純資産合計	30,752,908	34,150,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	52,316,084	55,767,272
売上原価	45,259,298	48,059,843
売上総利益	7,056,785	7,707,429
販売費及び一般管理費	6,603,742	6,486,858
営業利益	453,043	1,220,570
営業外収益		
受取利息	10,645	7,848
受取配当金	32,514	25,365
仕入割引	243,860	241,858
受取賃貸料	60,394	48,591
持分法による投資利益	22,716	24,756
貸倒引当金戻入額	—	4,316
その他	75,456	63,890
営業外収益合計	445,588	416,626
営業外費用		
支払利息	18,467	18,528
売上割引	18,681	18,113
賃貸費用	27,510	24,185
支払補償費	—	8,629
その他	11,013	15,295
営業外費用合計	75,673	84,752
経常利益	822,958	1,552,444
特別利益		
固定資産売却益	—	9,709
特別利益合計	—	9,709
特別損失		
投資有価証券評価損	2,790	30,756
減損損失	240,649	22,038
固定資産除却損	7,549	—
特別損失合計	250,989	52,794
税金等調整前当期純利益	571,968	1,509,359
法人税、住民税及び事業税	525,742	705,146
法人税等調整額	△74,156	△90,815
法人税等合計	451,586	614,330
少数株主損益調整前当期純利益	120,381	895,028
少数株主利益	46,464	44,639
当期純利益	73,917	850,389

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	120,381	895,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,885	54,796
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,058	1,507
その他の包括利益合計	△55,943	56,304
包括利益	64,437	951,332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,596	914,783
少数株主に係る包括利益	24,841	36,549

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	9,482,473	9,487,046
当期変動額		
剰余金の配当	△69,343	△69,343
当期純利益	73,917	850,389
当期変動額合計	4,573	781,045
当期末残高	9,487,046	10,268,092
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△673,987	△674,011
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△24
当期変動額合計	△23	△24
当期末残高	△674,011	△674,035
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,757,225	12,761,775
当期変動額		
剰余金の配当	△69,343	△69,343
当期純利益	73,917	850,389
自己株式の取得	△23	△24
当期変動額合計	4,549	781,021
当期末残高	12,761,775	13,542,797
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	238,230	203,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,321	64,393
当期変動額合計	△34,321	64,393
当期末残高	203,909	268,303
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,066,401	1,086,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,041	26,549
当期変動額合計	20,041	26,549
当期末残高	1,086,443	1,112,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,061,857	14,052,128
当期変動額		
剰余金の配当	△69,343	△69,343
当期純利益	73,917	850,389
自己株式の取得	△23	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,279	90,943
当期変動額合計	△9,729	871,965
当期末残高	14,052,128	14,924,093

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	571,968	1,509,359
減価償却費	245,544	321,416
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,790	30,756
固定資産売却損益 (△は益)	—	△9,709
固定資産除却損	7,549	—
減損損失	240,649	22,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	480,072	△22,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,600	163,550
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,710	28,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30,960	△26,496
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,430	8,808
受取利息及び受取配当金	△43,159	△33,213
支払利息	18,467	18,528
持分法による投資損益 (△は益)	△22,716	△24,756
売上債権の増減額 (△は増加)	142,846	△1,133,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△253,042	35,349
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,538	1,913,708
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,168	△46,304
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	83,409	△14,122
その他	△358,278	△44,001
小計	1,299,089	2,697,516
利息及び配当金の受取額	43,505	33,574
利息の支払額	△17,707	△18,258
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△337,748	△647,947
災害損失の支払額	△30,638	△7,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,500	2,057,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10,153	△10,838
有形固定資産の取得による支出	△389,560	△2,178,472
有形固定資産の売却による収入	24,727	27,448
無形固定資産の取得による支出	△43,379	△93,093
長期貸付けによる支出	△2,561	△25,971
長期貸付金の回収による収入	8,781	1,385
その他	5,000	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,144	△2,279,441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	360,000
自己株式の取得による支出	△23	△24
配当金の支払額	△69,343	△69,343
少数株主への配当金の支払額	△4,800	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,167	280,632
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	525,188	58,411
現金及び現金同等物の期首残高	4,705,708	5,230,896
現金及び現金同等物の期末残高	5,230,896	5,289,307



(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当連結会計年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の組織構成単位である事業部門に応じて設定しております。

また、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下の通りであります。

「電設資材」	電設資材の販売並びに附帯する工事
「産業システム」	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事
「施工」	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築・産業用太陽光発電システムの設計・施工、コンクリート圧送工事
「土木建設機械」	土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
「メガソーラー発電」	自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新規事業としてメガソーラー発電事業を開始したことに伴い、事業セグメントの区分の検討を行い、新たな報告セグメントとして「メガソーラー発電」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,843,191	12,722,740	9,028,039	3,722,112	52,316,084	—	52,316,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,586	53,048	14,517	432	89,584	△89,584	—
計	26,864,778	12,775,788	9,042,556	3,722,544	52,405,668	△89,584	52,316,084
セグメント利益	107,390	529,553	43,791	126,221	806,957	16,000	822,958
セグメント資産	11,020,174	5,046,523	2,721,926	4,352,920	23,141,544	7,611,363	30,752,908
その他の項目							
減価償却費	35,965	11,036	17,721	92,651	157,374	88,170	245,544
減損損失	240,649	—	—	—	240,649	—	240,649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,612	566	332	182,595	206,106	195,100	401,207

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	メガソーラー発電	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,491,089	12,752,345	9,900,123	4,518,190	105,523	55,767,272	—	55,767,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,191	58,721	511,620	2,634	—	609,166	△609,166	—
計	28,527,280	12,811,066	10,411,743	4,520,824	105,523	56,376,439	△609,166	55,767,272
セグメント利益	820,023	479,702	165,439	159,993	24,601	1,649,761	△97,316	1,552,444
セグメント資産	11,849,720	4,996,469	2,708,675	4,231,859	1,959,760	25,746,485	8,404,506	34,150,991
その他の項目								
減価償却費	29,796	6,370	11,247	116,146	35,815	199,376	122,039	321,416
減損損失	8,301	—	—	—	—	8,301	13,736	22,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）	8,701	1,330	1,589	138,580	1,744,348	1,894,550	386,997	2,281,548

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	806,957	1,649,761
持分法による投資利益	22,716	24,756
配賦不能全社損益（注）	△8,048	△75,014
固定資産未実現利益の調整	—	△46,224
その他の調整額	1,332	△833
連結財務諸表の経常利益	822,958	1,552,444

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,141,544	25,746,485
債権の相殺消去	△1,858,068	△1,314,819
全社資産（注）	9,592,621	9,835,458
固定資産未実現利益の調整	—	△80,854
その他の調整額	△123,189	△35,278
連結財務諸表の資産合計	30,752,908	34,150,991

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。

なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,495円81銭	1,593円36銭
1株当たり当期純利益金額	8円53銭	98円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	73,917	850,389
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	73,917	850,389
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,667	8,667

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,196,915	4,064,367
受取手形	3,745,541	3,506,875
売掛金	8,681,694	9,736,556
リース投資資産	1,289	1,289
商品	1,117,094	1,344,119
未成工事支出金	664,656	463,482
原材料	1,153	993
前渡金	2,408	982
前払費用	11,157	28,693
繰延税金資産	183,165	237,043
短期貸付金	350,000	300,000
その他	85,962	103,423
貸倒引当金	△135,700	△126,200
流動資産合計	18,905,339	19,661,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,651,044	2,853,176
減価償却累計額	△1,683,375	△1,712,665
建物（純額）	967,669	1,140,510
構築物	389,180	448,495
減価償却累計額	△307,392	△321,738
構築物（純額）	81,788	126,756
機械及び装置	114,538	1,416,520
減価償却累計額	△92,065	△99,546
機械及び装置（純額）	22,473	1,316,973
車両運搬具	60,952	63,702
減価償却累計額	△46,955	△53,294
車両運搬具（純額）	13,996	10,408
工具、器具及び備品	339,685	333,647
減価償却累計額	△303,786	△277,983
工具、器具及び備品（純額）	35,899	55,663
土地	2,116,603	2,116,603
建設仮勘定	2,749	—
有形固定資産合計	3,241,181	4,766,916
無形固定資産		
ソフトウェア	45,693	135,322
その他	40,266	15,951
無形固定資産合計	85,960	151,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	548,451	642,477
関係会社株式	464,325	464,325
出資金	5,072	5,072
長期貸付金	11,473	13,130
従業員長期貸付金	31,902	56,217
破産更生債権等	470,554	446,390
長期前払費用	16,543	15,966
繰延税金資産	333,261	280,418
差入保証金	497,540	493,329
その他	121,027	165,610
貸倒引当金	△503,346	△484,230
投資その他の資産合計	1,996,805	2,098,709
固定資産合計	5,323,947	7,016,899
資産合計	24,229,287	26,678,527
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,260,145	1,799,686
買掛金	7,826,301	8,873,221
短期借入金	1,200,000	1,500,000
未払金	166,067	156,600
未払費用	81,130	104,353
未払法人税等	350,320	358,896
前受金	268,910	206,839
預り金	1,541,752	1,146,214
前受収益	791	267
賞与引当金	264,000	415,000
役員賞与引当金	5,300	30,400
工事損失引当金	14,425	4,151
災害損失引当金	7,300	—
その他	404	3,269
流動負債合計	12,986,848	14,598,900
固定負債		
退職給付引当金	641,524	661,457
役員退職慰労引当金	161,346	158,862
資産除去債務	7,975	87,892
その他	43,860	40,650
固定負債合計	854,705	948,863
負債合計	13,841,554	15,547,764

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金	834,664	1,502,722
利益剰余金合計	7,109,327	7,777,385
自己株式	△674,011	△674,035
株主資本合計	10,384,056	11,052,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,676	78,672
評価・換算差額等合計	3,676	78,672
純資産合計	10,387,732	11,130,763
負債純資産合計	24,229,287	26,678,527



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	28,869,860	28,690,648
完成工事高	13,108,642	16,518,741
メガソーラー発電売上高	—	75,089
売上高合計	41,978,502	45,284,478
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,068,680	1,117,094
当期商品仕入高	24,980,911	24,894,052
合計	26,049,592	26,011,147
他勘定振替高	73,967	47,494
商品期末たな卸高	1,117,094	1,344,119
商品売上原価	24,858,530	24,619,532
完成工事原価	11,737,191	14,682,684
メガソーラー発電原価	—	48,670
売上原価合計	36,595,722	39,350,887
<b>売上総利益</b>		
商品売上総利益	4,011,329	4,071,115
完成工事総利益	1,371,450	1,836,056
メガソーラー発電総利益	—	26,418
売上総利益合計	5,382,780	5,933,590
販売費及び一般管理費	5,122,848	4,926,368
<b>営業利益</b>	259,931	1,007,222
<b>営業外収益</b>		
受取利息	13,270	9,549
受取配当金	71,668	36,217
仕入割引	177,276	177,741
受取賃貸料	51,687	54,535
貸倒引当金戻入額	—	13,336
その他	83,807	74,568
営業外収益合計	397,709	365,948
<b>営業外費用</b>		
支払利息	14,744	14,203
売上割引	16,343	12,922
賃貸費用	20,871	23,685
支払補償費	—	8,629
その他	6,405	12,421
営業外費用合計	58,364	71,863
<b>経常利益</b>	599,276	1,301,308
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7,549	—
投資有価証券評価損	2,790	30,756
減損損失	—	13,736
特別損失合計	10,340	44,493
<b>税引前当期純利益</b>	588,936	1,256,815
法人税、住民税及び事業税	430,807	560,893
法人税等調整額	△64,958	△41,480
法人税等合計	365,849	519,413
<b>当期純利益</b>	223,087	737,402

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	174,663	174,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,100,000	6,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,100,000	6,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	680,920	834,664
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△69,343	△69,343
当期純利益	223,087	737,402
当期変動額合計	153,743	668,058
当期末残高	834,664	1,502,722
自己株式		
当期首残高	△673,987	△674,011
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△24
当期変動額合計	△23	△24
当期末残高	△674,011	△674,035
株主資本合計		
当期首残高	10,230,336	10,384,056
当期変動額		
剰余金の配当	△69,343	△69,343
当期純利益	223,087	737,402
自己株式の取得	△23	△24
当期変動額合計	153,719	668,034
当期末残高	10,384,056	11,052,090

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,462	3,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△786	74,995
当期変動額合計	△786	74,995
当期末残高	3,676	78,672
純資産合計		
当期首残高	10,234,799	10,387,732
当期変動額		
剰余金の配当	△69,343	△69,343
当期純利益	223,087	737,402
自己株式の取得	△23	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△786	74,995
当期変動額合計	152,933	743,030
当期末残高	10,387,732	11,130,763

## 6. 役員の異動等

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

### (3) その他の異動（平成25年6月26日付予定）

昇格執行役員候補

執行役員 大矢 俊樹 （現 社長室事業開発部長兼環境システム部設計積算部長兼東京支店長）

執行役員 大橋 利之 （現 群馬両毛営業部長兼足利支店長兼太田支店長）

以上